



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 雅弘 TEL 03 (5297) 7155
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,191	17.3	835	78.7	869	59.2	565	63.9
2024年3月期第3四半期	6,986	3.2	467	△65.7	546	△60.1	345	△59.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 488百万円 (△14.3%) 2024年3月期第3四半期 569百万円 (△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	69.81	—
2024年3月期第3四半期	43.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	20,843	8,979	42.7	1,100.22
2024年3月期	19,310	8,591	44.0	1,043.91

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,891百万円 2024年3月期 8,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,913	14.0	818	0.4	674	△36.8	450	△36.5	55.58

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	8,175,200株	2024年3月期	8,175,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	93,490株	2024年3月期	37,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	8,103,648株	2024年3月期3Q	7,924,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国経済は、物価高騰の影響により個人消費が一部足踏みしているものの、インバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調を維持しており、民間の旺盛な設備投資意欲も相まって企業収益には改善の兆しが見られます。一方で、資源高やエネルギー価格の高止まり、労働者不足、時間外労働の上限規制強化などによる人件費の上昇もあり、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

海外においては、トランプ大統領の就任による米中貿易摩擦の再燃懸念や、長期化するウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクなどの影響により、世界経済の先行き不透明感は依然として強いまま推移しております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設市場においては、公共投資の継続や民間設備投資が堅調に推移していることなどから受注機会には恵まれるものの、建設資材価格の高騰や慢性的な労働者不足による供給制約が依然として業績を圧迫する要因となっております。不動産市場においては、都市部での需要が高水準を維持する一方で、地方の需要減少や販売価格の上昇に伴う需要鈍化など、地域特性や価格動向による格差がより鮮明となっております。再生可能エネルギー市場においては、クリーンエネルギーの導入拡大に伴う需要増が見込まれるものの、関連設備の調達コスト上昇を注視する必要があります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業においては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業においては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズや土地の最適利用を考慮し、企画開発力を活かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業においては、国内でのFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,191,566千円（前年同四半期比17.3%増）となりました。経常利益は869,412千円（同59.2%増）となりました。売上高につきましては、ブラウンフィールド活用事業が前年同期に大型物件の売却があった反動から減収となったものの、土壌汚染対策事業と自然エネルギー事業は大幅増収となったことから、連結売上高は増収となりました。利益につきましては、自然エネルギー事業が令和6年能登半島地震の影響による修繕費等一時的な費用が発生したため減益となったものの、土壌汚染対策事業およびブラウンフィールド活用事業が大幅増益となったことから、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は565,755千円（同63.9%増）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,507,847千円（同40.9%増）となり、セグメント利益は391,644千円（同161.3%増）となりました。

国内においては、土壌汚染対策工事の引き合いは引き続き堅調さを維持しているものの、当社を含む上位数社での競争が激しくなっており、受注のペースが幾分減速しております。土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壌調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施するコストキャップ保証、東京都より「地下水汚染拡大防止技術支援」事業で推奨する技術メニューに認定された原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）等の差別化された提案に注力しております。原位置透過壁工法については、東京都の同事業に基づく補助金案件を受注いたしました。同工法は急速に関心が高まってきたPFOA・PFOSの地下水汚染対策としても欧米では効果が認められております。PFOA・PFOS汚染対策用の各種調査用機材も取り揃えて、地方自治体への提案活動、地盤環境フォーラムへの出展等の積極的な営業活動を展開しております。土壌汚染対策工事に続く柱として始めた太陽光発電所等の環境プラント工事や建築工事の売上高は計画通り伸びましたが、利益貢献には今暫く時間を要します。一方、工事部門の稼働率が向上して大型の進行基準案件が順調に進捗したこと、および原価改善努力を進めたことから前年同期比で大幅な増収増益となりました。

中国においては、地方政府からの工事許認可取得時期の見通しが不透明なこと、現地企業との競争激化、中国経済の先行き不透明感などから、当初想定した収益の確保および今後の成長が見込めないと判断し、土壌汚染対策事業からEHSコンサルティング業務へ事業を集中することを骨子とした事業内容の見直しを行うことを決定いたしました。

②ブラウンフィールド活用事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,923,498千円（同24.5%減）となり、セグメント利益は320,157千円（同24.3%増）となりました。

前年同期に大型物件の売却があったため大幅な減収となりましたが、高利益率の案件の売却を行ったためセグメント利益は増益に転じました。

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、住宅需要に影響が出ているエリアがあるものの、引き続き仕入れ競争が激化しており、当第3四半期連結累計期間において9物件の仕入れに留まりましたが、仕入れた物件の中には、土壌汚染を適正に管理したうえで住宅を建築・販売する予定の物件も含まれております。さらに、契約

済の3物件が当連結会計年度中に引渡しを受ける予定となっております。また、近年は中小企業製造業の廃業に関する相談が増加しており、当連結会計年度中での契約に向けて取り組んでおります。販売においては、形質変更時要届出区域の指定を受けた土地に住宅を建築・販売した案件を含む12物件の販売を行いました。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、引き続き候補先の選定活動を行っておりますが、大手不動産会社との競合もあり苦戦しております。一方、グループの総合力を活かして10件の土壌調査案件等の受注を獲得いたしました。

③自然エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,760,219千円（同42.1%増）となり、セグメント利益は199,166千円（同18.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間末日における国内外の太陽光発電所は55か所、総発電量54MWとなっております。すべての発電所において、想定通り稼働しており、オンサイトPPAを含む再エネ電力を供給するサービスは順調に推移しております。クリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含むセカンダリー発電所やコーポレートPPA案件等新規案件の情報収集、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームとして、蓄電池を用いたビジネスモデルやペロブスカイトを含む薄型・軽量型太陽電池を用いたビジネスモデルの検討に注力しております。

インドネシアにおいては、太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所の総発電量は18MWとなりました。これを含めた当社グループの関与発電容量は72MWとなりました。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare（ロジスクエア）」の屋根を活用した太陽光発電所（ロジスクエア一宮、ロジスクエア厚木I、ロジスクエア松戸、ロジスクエアふじみ野A）の稼働を開始いたしました。また、脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業に対して非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスを開始し、順調に契約件数が増加しております。

[海外]

ヨルダンにおいては、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。また、トルコにおけるバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は20,843,360千円となり、前連結会計年度末に比べ1,532,842千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,131,714千円、機械装置及び運搬具が477,895千円および建物及び構築物が262,575千円増加したものの、現金及び預金が224,693千円および棚卸資産が164,592千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、11,863,422千円と前連結会計年度末に比べ1,144,515千円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,675,570千円増加したものの、長期借入金が304,522千円および買掛金が201,391千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、8,979,937千円と前連結会計年度末に比べ388,326千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が500,656千円増加したものの、為替換算調整勘定が80,272千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,084	3,379,390
受取手形、売掛金及び契約資産	1,281,896	2,413,610
棚卸資産	2,889,235	2,724,643
その他	482,863	308,343
貸倒引当金	△11,589	△10,949
流動資産合計	8,246,490	8,815,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	624,067	886,642
機械装置及び運搬具（純額）	5,217,441	5,695,336
土地	1,880,111	2,018,272
建設仮勘定	183,884	82,697
その他（純額）	12,775	10,243
有形固定資産合計	7,918,279	8,693,192
無形固定資産		
のれん	102,073	96,067
その他	373,637	357,343
無形固定資産合計	475,710	453,411
投資その他の資産	2,670,037	2,881,717
固定資産合計	11,064,027	12,028,321
資産合計	19,310,518	20,843,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,739	736,348
未払金及び未払費用	160,715	112,349
短期借入金	1,088,570	2,764,140
1年内返済予定の長期借入金	1,300,952	1,278,501
未払法人税等	183,706	193,114
契約負債	370,455	267,451
賞与引当金	36,845	23,893
その他	65,162	65,937
流動負債合計	4,144,146	5,441,735
固定負債		
長期借入金	6,230,668	5,926,146
資産除去債務	217,373	294,525
デリバティブ債務	28,806	-
その他	97,912	201,015
固定負債合計	6,574,760	6,421,687
負債合計	10,718,906	11,863,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325,334	2,325,334
資本剰余金	2,405,238	2,405,238
利益剰余金	3,761,584	4,262,241
自己株式	△15,421	△50,408
株主資本合計	8,476,735	8,942,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,609	9,107
繰延ヘッジ損益	△21,466	5,624
為替換算調整勘定	14,826	△65,445
その他の包括利益累計額合計	17,970	△50,714
非支配株主持分	96,905	88,246
純資産合計	8,591,611	8,979,937
負債純資産合計	19,310,518	20,843,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,986,182	8,191,566
売上原価	5,296,036	6,061,564
売上総利益	1,690,146	2,130,001
販売費及び一般管理費	1,222,817	1,294,867
営業利益	467,328	835,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,514	49,474
為替差益	74,223	85,916
貸倒引当金戻入額	1,057	639
受取家賃	4,311	4,581
受取保険金	62,309	11,945
その他	6,042	9,504
営業外収益合計	181,458	162,063
営業外費用		
支払利息	84,330	101,032
支払手数料	7,659	7,500
その他	10,573	19,251
営業外費用合計	102,563	127,784
経常利益	546,223	869,412
特別損失		
固定資産除却損	1,668	-
特別損失合計	1,668	-
税金等調整前四半期純利益	544,555	869,412
法人税、住民税及び事業税	142,877	326,221
法人税等調整額	25,778	△14,807
法人税等合計	168,656	311,413
四半期純利益	375,899	557,999
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,667	△7,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,231	565,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	375,899	557,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,369	△15,502
繰延ヘッジ損益	14,590	27,090
為替換算調整勘定	151,036	△81,174
その他の包括利益合計	193,995	△69,586
四半期包括利益	569,895	488,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,609	497,071
非支配株主に係る四半期包括利益	32,285	△8,658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	317,575千円	352,665千円
のれんの償却額	6,006千円	6,006千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,198,367	2,549,047	1,238,767	6,986,182	-	6,986,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,449	23,952	-	453,401	△453,401	-
計	3,627,817	2,573,000	1,238,767	7,439,584	△453,401	6,986,182
セグメント利益	149,903	257,496	243,243	650,643	△104,419	546,223

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△386,426千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益282,006千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,507,847	1,923,498	1,760,219	8,191,566	-	8,191,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,854	14,815	3,750	558,420	△558,420	-
計	5,047,702	1,938,314	1,763,969	8,749,986	△558,420	8,191,566
セグメント利益	391,644	320,157	199,166	910,968	△41,555	869,412

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△271,736千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益230,180千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。